



宮地 毅
新政クラブ
(70分)

高齡者が安心してキャッシュレスに対応するためには

問 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス・消費者還元事業等のルールが非常に分かりにくく、今後、詐欺等のトラブルの増加が予測される。高齡者の方が安心してキャッシュレスに移行するための対応は。

答 キャッシュレス・消費者還元事業の周知のため、国と連携しポスターやチラシ、広報紙による啓発の準備を進めている。

また、キャッシュレス決済を利用する場合の留意点や特殊詐欺の被害に遭う危険性について市民に注意喚起するほか、高齡者に対しては、市老人クラブ連合会と連携し、消費生活センターによる出前講座の開催やチラシの配布に取り組む。

今後も機会を捉えキャッシュレス化に伴うトラブル減少に努める。



藤原 平
無所属
(30分)

多文化共生社会の実現に向けて

問 在留外国人の増加に伴い多文化共生のための計画的、体系的な施策展開が必要と考える。①本市の外国人市民の状況は。②多文化共生のまちづくりのポイントは。

答 ①本年9月1日現在の外国人市民は55カ国9852人で、国

籍別では、ベトナムが一番多く3194人、中国2503人、フィリピン1583人、韓国741人、ブラジル388人、インドネシア316人である。

②国籍や文化の異なる人々が対等に地域社会の構成員として共に生きていくためには、お互いに相手を理解し認め合うことが重要であり、多文化共生のまちづくりに向け、外国人市民と日本人の交流や多言語による情報発信、日本語教育、生活相談等に取り組んでいる。施策の充実に取り組み、誰もが住みやすいまちづくりを進める。



石岡 久彌
無所属
(30分)

同和行政についての市長の答弁は虚偽であり許されるのか

問 市民の嫌がる同和行政一般対策（差別をするな、差別をするな旨の看板・広報紙・市民憲章、住民学習会等）の撤廃を求めた私の質問に、市長は過去本市における同和行政は2005年度をもって終了している旨

の答弁をされた。特別対策は同年度で終了したが、現在も一般対策として行われているにもかかわらず、いかにも同和行政そのもの、全体が現在全て終了しているかのような虚偽の答弁が許されるのか。

答 本市における同和行政は、2005年度をもって終了している。以降は、同和問題を、福山市人権施策基本方針に基づき、解決すべき人権問題の一つとして一般対策の中で取り組んでいる。

平成30年度 企業会計決算を審査

9月定例会に提案された平成30年度の企業会計（病院、水道、工業用水道、下水道の各事業会計）決算認定議案を、企業会計決算特別委員会（委員18人）を設置し、9月25日から27日まで審査しました。

25日に帳簿等の書類審査、26日に質疑を行い、各事業会計の予算が効果的に執行されているかなどを審査しました。27日にはそれぞれの事業会計について討論を行い採決し、決算特別委員会として、それぞれの決算を認定することに決定しました。

なお、この結果は12月定例会の初日（12月4日開催予定）で委員長報告を行います。



書類審査の様子